

2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月9日

上場会社名 コンドーテック株式会社
 コード番号 7438 URL <https://www.kondotec.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理本部長 (氏名) 安藤 朋也

TEL 06-6582-8441

四半期報告書提出予定日 2021年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	44,069	4.1	2,546	21.1	2,626	20.3	1,699	23.2
2020年3月期第3四半期	45,952	5.3	3,226	2.5	3,295	1.8	2,213	1.0

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 1,749百万円 (21.4%) 2020年3月期第3四半期 2,226百万円 (6.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	64.83	64.71
2020年3月期第3四半期	82.58	82.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	46,292	28,963	62.5
2020年3月期	46,335	28,387	61.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 28,934百万円 2020年3月期 28,356百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		14.50		14.50	29.00
2021年3月期		15.50			
2021年3月期(予想)				15.50	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	2.3	3,700	9.4	3,800	9.0	2,500	13.1	95.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	27,257,000 株	2020年3月期	27,257,000 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	1,136,502 株	2020年3月期	782,673 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	26,212,757 株	2020年3月期3Q	26,807,743 株

(注) 株式付与ESOP信託が保有する当社株式(2021年3月期3Q:13,300株、2020年3月期:26,300株)及び株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2021年3月期3Q:121,200株、2020年3月期:128,100株)を期末自己株式数に含めて記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「4.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、四半期決算の補足説明資料を作成しており、四半期決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経済活動や社会生活全般が甚大な影響を受ける一方で、経済活動の再開に伴い、一部持ち直しの動きが見られました。しかし、冬季に入り新規感染者が再び増加するなど、国内の景気や企業収益に与える影響は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ関連業界におきましては、公共投資が堅調に推移するものの、持ち直していた個人消費に一部足踏みがみられる他、住宅投資が弱含み、新型コロナウイルス感染症の影響により企業収益が悪化するなど、引き続き厳しい状況となりました。

このような状況のもとで、当社グループは、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、新規販売先の開拓や休眠客の掘り起こし、新商材の拡販などの営業活動に取り組んでまいりました。また、2020年2月の東海ステップ株式会社の子会社化に続き、2020年11月には株式会社フコクの子会社化を決定するなど、当社グループの成長を加速するM&Aも推進しております。なお、株式会社フコクの子会社化は2021年1月に完了しております。

以上の結果、前連結会計年度に子会社化した東海ステップ株式会社の売上高が寄与したものの、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、当第3四半期連結累計期間の売上高は44,069百万円(前年同期比4.1%減)と減収となりました。

利益面につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、諸経費の削減など経営全般にわたって効率化に努めましたが、売上高減少の影響を完全には吸収できず、営業利益は2,546百万円(同21.1%減)、経常利益は2,626百万円(同20.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,699百万円(同23.2%減)と減益となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<産業資材>

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、木造住宅用金物、鉄鋼二次製品、ブルーシート・土のう袋などの売上が減少したものの、前連結会計年度に子会社化した東海ステップ株式会社の売上高が寄与したことにより、当セグメントの売上高は27,320百万円(前年同期比2.0%増)となりました。利益面につきましては、輸出入品を中心とした仕入価格の低下等により売上総利益率が改善したものの、東海ステップ株式会社の子会社化に伴い販売費及び一般管理費が増加した結果、セグメント利益は1,615百万円(同1.4%減)となりました。

<鉄構資材>

東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う端境期であったことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、鉄骨部材、ハイテンションボルト、ブレースなどが厳しい状況で推移したことにより、当セグメントの売上高は10,742百万円(前年同期比14.5%減)となりました。利益面につきましては、諸経費の削減など効率化に努め、販売費及び一般管理費が減少したものの、売上高の減少や需要減少に伴う価格競争の激化による売上総利益率の低下等により、セグメント利益は812百万円(同41.1%減)となりました。

<電設資材>

新型コロナウイルス感染症の影響による在宅勤務の増加、特別定額給付金の支給に伴い、上級機種エアコン販売に注力するとともに施主直接営業により売上の積み上げを図りましたが、商品供給の遅延、工事案件の遅延に加えて、設備投資意欲の低下による投資案件の中止等により、当セグメントの売上高は6,006百万円(前年同期比9.1%減)となりました。利益面につきましては、競合他社との価格競争が激化する中、仕入価格の値下げ交渉の徹底、特価商品の活用による利益率の確保及び利益率を意識した全社的な営業活動を展開したことに加え、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、売上高減少の影響を完全には吸収できず、セグメント利益は140百万円(同36.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末(46,335百万円)と比較して同等の46,292百万円となりました。これは、売上債権の減少等があったものの、現金及び預金の増加等を主因として、流動資産が231百万円増加した一方で、生産設備の増強等に伴う有形固定資産の取得による増加があったものの、のれん等の償却による無形固定資産の減少及び繰延税金資産の減少等を主因として、固定資産が274百万円減少したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末(17,948百万円)と比較して619百万円減少し、17,329百万円となりました。これは、短期借入金の増加等があったものの、仕入債務、未払法人税等及び賞与引当金の減少等を主因として、流動負債が234百万円減少し、さらに退職給付に係る負債の減少等を主因として、固定負債が384百万円減少したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末(28,387百万円)と比較して576百万円増加し、28,963百万円となりました。これは、自己株式の取得400百万円及び剰余金の配当793百万円の支払いによる減少等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益1,699百万円による増加等があったことによります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末(61.2%)比、1.3ポイント改善し62.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想におきましては、2020年8月6日の「2021年3月期第1四半期決算短信」の発表時に公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,305,639	8,746,564
受取手形及び売掛金	13,207,644	12,173,762
電子記録債権	1,695,792	2,337,799
商品及び製品	4,031,424	4,104,215
仕掛品	567,692	547,501
原材料及び貯蔵品	426,945	372,260
その他	680,955	861,618
貸倒引当金	△8,004	△4,518
流動資産合計	28,908,089	29,139,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,043,788	2,916,155
土地	6,520,181	6,520,256
その他（純額）	1,748,074	2,053,207
有形固定資産合計	11,312,044	11,489,619
無形固定資産		
のれん	3,142,346	2,971,658
その他	1,943,282	1,889,554
無形固定資産合計	5,085,629	4,861,212
投資その他の資産		
その他	1,040,305	812,205
貸倒引当金	△10,288	△9,408
投資その他の資産合計	1,030,016	802,796
固定資産合計	17,427,690	17,153,629
資産合計	46,335,780	46,292,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,333,966	3,293,103
電子記録債務	8,400,084	7,416,015
短期借入金	610,000	2,110,000
1年内返済予定の長期借入金	129,144	129,144
未払法人税等	678,720	139,585
賞与引当金	768,924	358,290
その他	2,037,590	2,277,321
流動負債合計	15,958,430	15,723,460
固定負債		
長期借入金	248,546	151,688
役員退職慰労引当金	30,015	—
株式給付引当金	63,088	72,793
退職給付に係る負債	817,011	545,551
その他	831,229	835,692
固定負債合計	1,989,889	1,605,725
負債合計	17,948,320	17,329,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666,485	2,666,485
資本剰余金	2,434,555	2,434,555
利益剰余金	25,477,148	26,382,078
自己株式	△758,247	△1,134,297
株主資本合計	29,819,941	30,348,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145,678	162,175
繰延ヘッジ損益	777	△6,551
土地再評価差額金	△1,510,852	△1,510,852
為替換算調整勘定	10,704	20,882
退職給付に係る調整累計額	△109,972	△79,537
その他の包括利益累計額合計	△1,463,663	△1,413,883
新株予約権	31,181	28,708
非支配株主持分	0	0
純資産合計	28,387,460	28,963,646
負債純資産合計	46,335,780	46,292,832

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	45,952,871	44,069,342
売上原価	35,610,699	33,887,618
売上総利益	10,342,172	10,181,724
販売費及び一般管理費	7,115,335	7,635,246
営業利益	3,226,837	2,546,477
営業外収益		
受取利息	1,814	713
受取配当金	3,713	3,377
仕入割引	98,793	85,121
雑収入	25,472	44,868
営業外収益合計	129,794	134,081
営業外費用		
売上割引	47,685	41,941
支払利息	4,275	4,405
雑損失	9,292	7,641
営業外費用合計	61,253	53,987
経常利益	3,295,378	2,626,571
特別利益		
固定資産売却益	216	2,843
特別利益合計	216	2,843
特別損失		
固定資産売却損	214	271
固定資産除却損	4,741	749
特別損失合計	4,955	1,020
税金等調整前四半期純利益	3,290,638	2,628,395
法人税、住民税及び事業税	844,573	724,558
法人税等調整額	232,367	204,475
法人税等合計	1,076,940	929,034
四半期純利益	2,213,698	1,699,360
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,213,698	1,699,360

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	2,213,698	1,699,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,989	16,497
繰延ヘッジ損益	3,511	△7,329
為替換算調整勘定	14,105	10,177
退職給付に係る調整額	11,447	30,434
その他の包括利益合計	13,074	49,780
四半期包括利益	2,226,772	1,749,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,226,772	1,749,141
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年11月7日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式377,700株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が400,153千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,134,297千円となっております。

なお、当該自己株式の取得は2020年9月25日をもって終了しております。

(ご参考) 上記取締役会決議に基づき、2020年9月25日までに取得した自己株式の累計

- | | |
|--------------|--------------------------|
| ① 取得した株式の種類 | 普通株式 |
| ② 取得した株式の総数 | 750,700株 |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 799,971,900円 |
| ④ 取得期間 | 2019年11月8日から2020年9月25日まで |
| ⑤ 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	産業資材 (注1)	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	26,773,791	12,569,893	6,609,186	45,952,871	—	45,952,871
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	181,846	60,287	86,390	328,524	△328,524	—
計	26,955,638	12,630,181	6,695,576	46,281,395	△328,524	45,952,871
セグメント利益又は損失(△)	1,638,631	1,379,067	221,866	3,239,565	△12,727	3,226,837

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の産業資材の1,638,631千円には、のれんの償却額33,927千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△12,727千円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	産業資材 (注1)	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	27,320,634	10,742,643	6,006,064	44,069,342	—	44,069,342
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	266,670	59,489	97,548	423,708	△423,708	—
計	27,587,304	10,802,133	6,103,613	44,493,051	△423,708	44,069,342
セグメント利益又は損失(△)	1,615,416	812,487	140,394	2,568,299	△21,821	2,546,477

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の産業資材の1,615,416千円には、のれんの償却額170,688千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△21,821千円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2020年11月6日開催の取締役会において、株式会社フコクの全株式を取得し子会社化することについて決議し、2021年1月18日付で株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社フコク

事業の内容 土木建築用足場等の架組工事業

② 企業結合を行った主な理由

株式会社フコクを当社グループに加えることにより、当社子会社のテックビルド株式会社及び東海ステップ株式会社との協業を通じて、社会インフラの老朽化に伴う維持修繕分野の事業基盤の拡充が期待され、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上の実現を図ることができるものと考えております。

③ 企業結合日

2021年1月18日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式取得の相手先が個人であることや株式譲渡契約により秘密保持義務を負うため、開示を控えていただきます。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

軽微であるため、記載を省略しております。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

重要な子会社等の設立

当社は、2020年11月6日開催の取締役会において、会社分割の方法により新たに設立する中間持株会社に、足場施工事業を営む子会社の経営管理を主な業務とする統括事業を承継させることを決議しておりますが、2021年1月22日開催の取締役会において、本会社分割に係る新設分割計画を決議いたしました。

(1) 設立の目的

当社の連結子会社であるテックビルド株式会社、東海ステップ株式会社及び2021年1月18日に全株式を取得し子会社化しました株式会社フコクは、土木建築現場や修繕現場等で使用される仮設足場等の架組工事の分野にて強固な顧客基盤を構築しており、今後の成長が見込まれる分野である社会インフラの老朽化に伴う維持修繕分野の事業拡大において中心となる会社であります。現在は各社が別個に事業活動を行っておりますが、維持修繕分野の需要を獲得し、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上の実現を図るためには、各社の経営資源の共有を通じた事業連携を強力に推進する体制に再編する必要があると考え、3社を統括する中間持株会社を設立することといたしました。

(2) 設立する子会社（中間持株会社）の概要

- | | |
|---------|--------------------|
| ① 名称 | 日本足場ホールディングス株式会社 |
| ② 所在地 | 東京都江東区南砂一丁目9番3号 |
| ③ 事業の内容 | 足場施工事業を営む子会社の経営管理等 |
| ④ 資本金 | 50百万円 |
| ⑤ 設立の時期 | 2021年4月1日（予定） |
| ⑥ 出資比率 | 当社100% |